

経営比較分析表（令和元年度決算）

神奈川県 横浜市

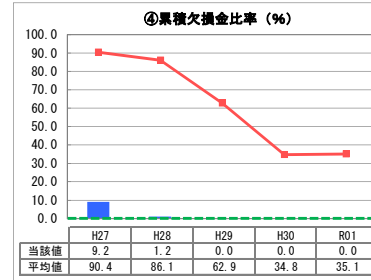
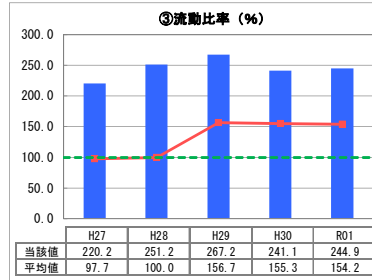
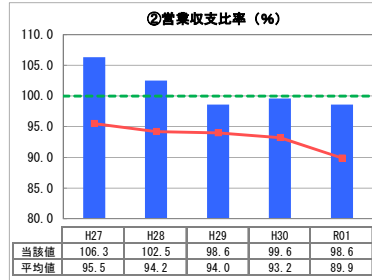
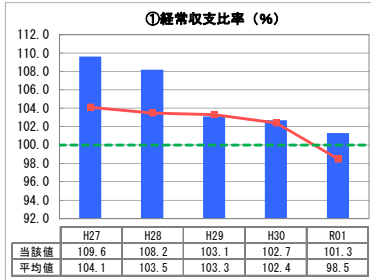
業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	自治体職員
資金不足比率（％）	営業路線（km）	年間走行キロ（千km）	在籍車両数（両）
-	513.8	25,217	842
職員数（人）	管理の委託割合（％）	民間事業者の有無	地域公共交通網形成計画策定の有無
1,346	17.7	有	無

※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

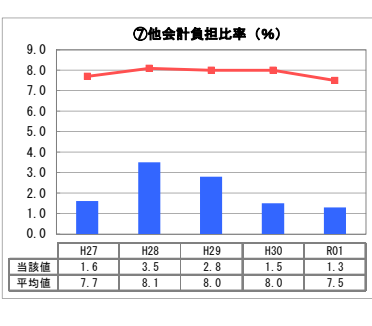
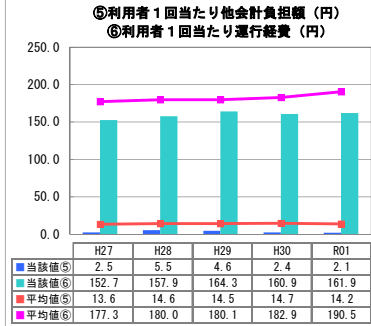
	H27	H28	H29	H30	R01
年間輸送人員（千人）	122,714	122,461	122,580	125,362	126,330
他会計負担額（千円）	307,599	677,128	562,534	297,442	269,005

1. 経営の健全性

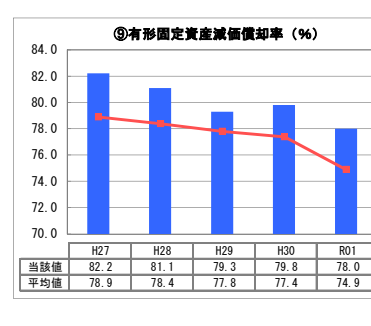
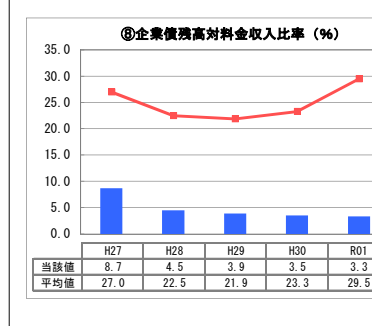
○事業の状況



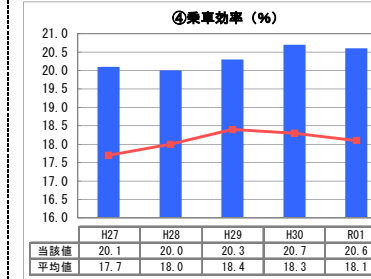
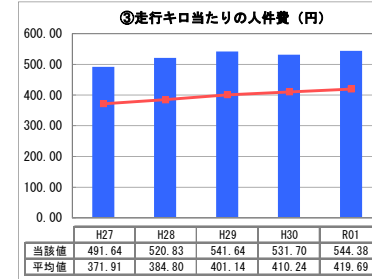
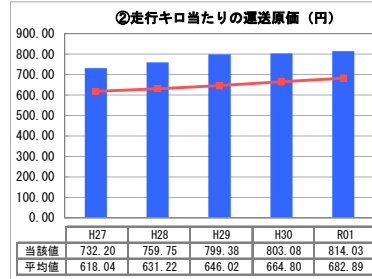
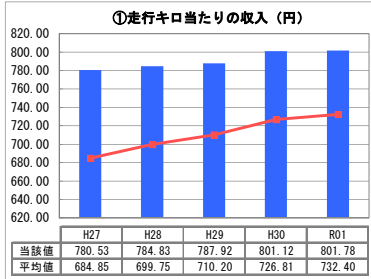
○独立採算の状況



○資産及び負債の状況



2. 経営の効率性



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

分析欄

1. 経営の健全性について

横浜市では、これまでの経営改革の成果により、「自主自立の経営」を持続できる基盤を確立しました。事業エリアが異なることから、単純な比較はできないものの、公営企業の平均値と比較しても健全な事業運営を行っているものと考えられます。

①経常収支比率は、前年度に比べ減少しているものの、100%以上を維持しており、健全な事業運営を行っています。

②新型コロナウイルスの影響があったものの定期収入が堅調だったことから乗車料収入は前年度に比べ微増だった一方、退職給付費の増などにより営業費用が増加したことから、営業収支比率は、前年度を下回る結果となりました。

③流動比率は、200%以上を維持しており、資金面においても安定した事業運営を行っています。

④累積欠損比率は、26年度の会計制度の見直しに伴い発生した累積欠損金を、29年度決算で解消しました。

⑤横浜市では、他会計からの補助金としていわゆる赤字補填のための補助金の繰入は行っていません。利用者1回当たり他会計負担額は、平均値と比べ低い傾向にあり、任意補助金に頼らない、自主自立の経営を持続しています。

⑥利用者1回当たり運行経費は、平均と比べ低い傾向にあります。

⑦任意補助金に頼らない、自主自立の経営を持続していることから、他会計負担比率は、平均値と比べ低い傾向にあります。

⑧企業債務高対料金収入比率は、平均値と比べ低い傾向かつ、ここ数年は同程度の規模となっています。

⑨有形固定資産減価却率は、平均値と比べ、高い傾向にあります。引き続き、老朽化している施設・設備の更新は計画的に実施します。

2. 経営の効率性について

①走行キロ当たりの収入、②走行キロ当たりの運送原価及び③走行キロ当たり人件費は、運行エリアが異なることから単純比較はできないものの、民間事業者平均値より高い傾向にあります。

なお、横浜市では、自主自立の経営を確立させるため、民間事業者と同水準の給料表を導入しています。

④乗車効率は、公営企業平均値より高い傾向にあります。横浜市では、お客様に市営バスを選んでいただくとともに、市営バスネットワークを維持していくため、お客様のご利用状況等に合わせたダイヤ改善に取り組んでいます。

全体総括

これまでの指標をみると、横浜市の経営状況は概ね健全な状態であると考えられます。

しかしながら、令和元年度末から発生した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、これまで市民のみならずの通勤・通学などの足を支えてきた市営交通においても、乗車人員が大幅に減少しています。また、今後「新しい生活様式」の定着などによって、お客様のご利用がコロナ禍以前の水準まで回復するかは不透明な状況です。

こうした影響が長期化することも想定しながら、必要に応じて中期経営計画（経営戦略）の見直しを図り、今後も市民の皆様にご安全で確実な輸送サービスの提供を続けてまいります。